

明 治 安 田 D C 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2003年11月26日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版） 第20期 （決算日 2023年11月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第16期)2019年11月25日	17,276	0	4.1	1,702.96	4.3	97.7	1,089
(第17期)2020年11月25日	17,429	0	0.9	1,767.67	3.8	98.4	1,045
(第18期)2021年11月25日	20,472	0	17.5	2,025.69	14.6	98.1	1,219
(第19期)2022年11月25日	20,641	0	0.8	2,018.00	△ 0.4	98.4	1,253
(第20期)2023年11月27日	24,380	0	18.1	2,381.76	18.0	98.2	1,411

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

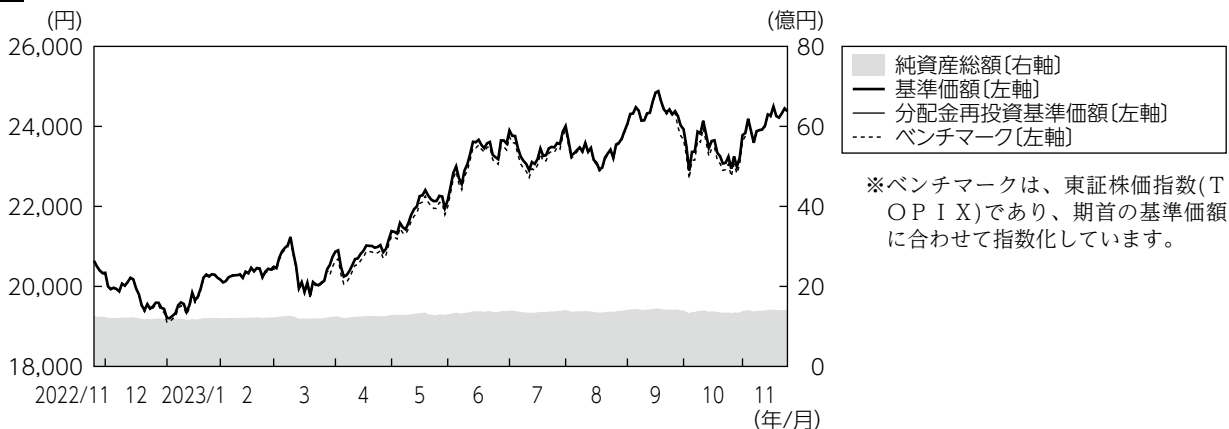
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2022年11月25日	円	%		%	%
	20,641	—	2,018.00	—	98.4
11月末	20,333	△ 1.5	1,985.57	△ 1.6	98.2
12月末	19,436	△ 5.8	1,891.71	△ 6.3	98.9
2023年 1月末	20,214	△ 2.1	1,975.27	△ 2.1	97.7
2月末	20,421	△ 1.1	1,993.28	△ 1.2	98.8
3月末	20,739	0.5	2,003.50	△ 0.7	98.0
4月末	21,169	2.6	2,057.48	2.0	98.0
5月末	21,956	6.4	2,130.63	5.6	98.0
6月末	23,570	14.2	2,288.60	13.4	98.2
7月末	23,870	15.6	2,322.56	15.1	98.7
8月末	23,885	15.7	2,332.00	15.6	99.1
9月末	24,022	16.4	2,323.39	15.1	98.1
10月末	23,216	12.5	2,253.72	11.7	98.2
(期末)2023年11月27日	24,380	18.1	2,381.76	18.0	98.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首(2022年11月25日)：20,641円

第20期末(2023年11月27日)：24,380円(既払分配金0円)

騰落率：18.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2023年4月上旬から9月中旬にかけて、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請への対応が注目される中、円安ドル高等を受けた国内企業の好調な決算内容や、世界的な半導体需要の高まり等が支援材料となり、国内外の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年9月中旬から10月下旬にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり、世界的に株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高等を受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まり等の好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後10月下旬にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり下落しましたが、日銀による金融政策の再修正が市場予想よりも緩和的と受け取られると、期末にかけて再度上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アルファオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性に着目し、省エネ・省力化など構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄や半導体関連銘柄を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、円安ドル高による業績面での恩恵が相対的に大きいと考えられる銘柄や、株式市場において選好された高配当利回り株やPBR（株価純資産倍率）1倍割れなどの割安株を中心に保有しました。

小売業、食料品、電気・ガス業など内需関連では、値上げによる収益性改善が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では日米の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、KOKUSAI ELECTRIC、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、ニトリホールディングス、いすゞ自動車などがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	8.0
3	輸送用機器	7.8
4	銀行業	6.6
5	化学	6.2

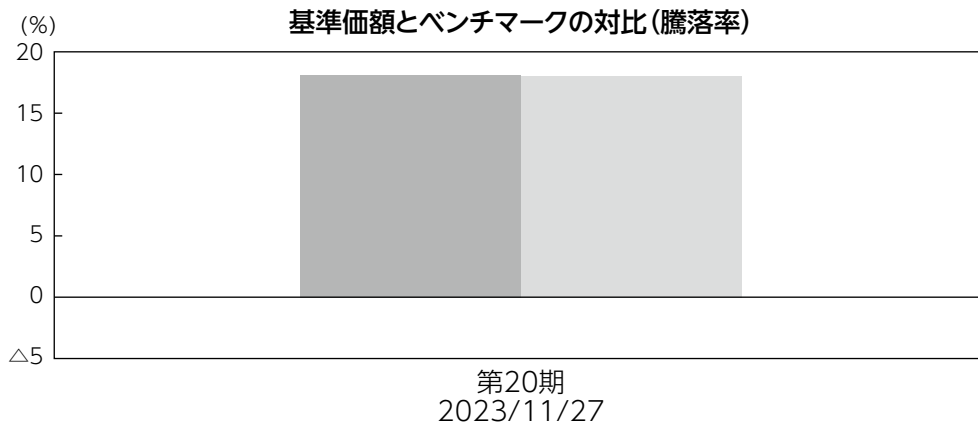
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

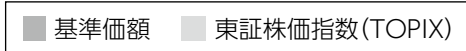
	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.5
2	輸送用機器	8.5
3	銀行業	7.7
4	情報・通信業	6.3
5	卸売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は+18.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+18.0%となり騰落率の差異は+0.1%でした。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、非鉄金属（SWCC）、医薬品（ロート製薬）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、銀行業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、サービス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、輸送用機器（デンソー）、化学（資生堂）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、非鉄金属の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 (2022年11月26日～2023年11月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,433

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月26日～2023年11月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	286円	1.305%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,902円です。
(投信会社)	(97)	(0.442)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(170)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	77	0.350	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(77)	(0.350)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	365	1.662	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

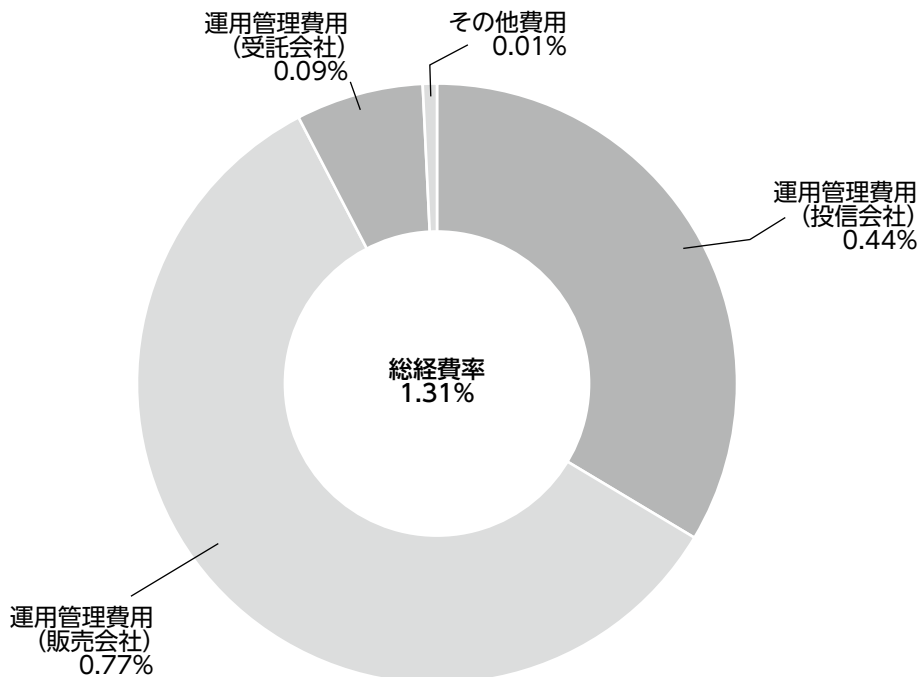
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年11月26日～2023年11月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 32,831	千円 94,210	千口 61,080	千円 175,180

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,054,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,343,410千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.14

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年11月26日～2023年11月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 466,672	千口 438,424	千円 1,406,157

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(3,497,042千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年11月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	1,406,157	98.9
コール・ローン等、その他	15,815	1.1
投資信託財産総額	1,421,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,421,972,305
コール・ローン等	15,814,529
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	1,406,157,776
(B) 負 債	10,283,458
未 払 解 約 金	1,139,885
未 払 信 託 報 酬	9,105,009
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	38,521
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,411,688,847
元 本	579,034,222
次 期 繰 越 損 益 金	832,654,625
(D) 受 益 権 総 口 数	579,034,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,380円

◎損益の状況

自 2022年11月26日
至 2023年11月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,748
受 取 利 息	94
支 払 利 息	△ 5,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	223,518,189
売 買 益	241,951,552
売 買 損	△ 18,433,363
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,087,055
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	206,425,386
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	246,530,854
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	379,698,385
(配 当 等 相 当 額)	(729,922,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△350,224,248)
(G) 計 (D + E + F)	832,654,625
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	832,654,625
追 加 信 託 差 損 益 金	379,698,385
(配 当 等 相 当 額)	(730,239,130)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△350,540,745)
分 配 準 備 積 立 金	452,956,240

(注1) 当ファンドの期首元本額は607,357,467円、期中追加設定元本額は76,212,450円、期中一部解約元本額は104,535,695円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,4380円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,791,202円)、費用控除後の有価証券等損益額(175,366,514円)、信託約款に規定する収益調整金(730,239,130円)および分配準備積立金(247,798,524円)より分配対象収益は1,183,195,370円(10,000口当たり20,433円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2023年11月27日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2023年11月27日に第20期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 率 %	(ベンチマーク)	期 騰 落 率 %			
(第16期)2019年11月25日	21,526	5.5	1,702.96	4.3	98.2	9,118	
(第17期)2020年11月25日	21,994	2.2	1,767.67	3.8	98.8	10,101	
(第18期)2021年11月25日	26,203	19.1	2,025.69	14.6	98.6	8,675	
(第19期)2022年11月25日	26,765	2.1	2,018.00	△ 0.4	98.8	9,597	
(第20期)2023年11月27日	32,073	19.8	2,381.76	18.0	98.6	11,216	

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2022年11月25日	26,765	—	2,018.00	—	98.8	
11月末	26,368	△ 1.5	1,985.57	△ 1.6	98.7	
12月末	25,227	△ 5.7	1,891.71	△ 6.3	99.3	
2023年 1月末	26,276	△ 1.8	1,975.27	△ 2.1	98.1	
2月末	26,572	△ 0.7	1,993.28	△ 1.2	99.3	
3月末	27,017	0.9	2,003.50	△ 0.7	98.4	
4月末	27,608	3.1	2,057.48	2.0	98.4	
5月末	28,680	7.2	2,130.63	5.6	98.5	
6月末	30,834	15.2	2,288.60	13.4	98.7	
7月末	31,262	16.8	2,322.56	15.1	99.3	
8月末	31,315	17.0	2,332.00	15.6	99.5	
9月末	31,528	17.8	2,323.39	15.1	98.7	
10月末	30,503	14.0	2,253.72	11.7	98.8	
(期末)2023年11月27日	32,073	19.8	2,381.76	18.0	98.6	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年11月26日～2023年11月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首26,765円で始まり、期末32,073円で終わりました。騰落率は+19.8%となりました。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 2023年4月上旬から9月中旬にかけて、東京証券取引所によるPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対する改善要請への対応が注目される中、円安ドル高等を受けた国内企業の好調な決算内容や、世界的な半導体需要の高まり等が支援材料となり、国内外の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- 2023年9月中旬から10月下旬にかけてFRB(米連邦準備制度理事会)による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり、世界的に株価が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+19.8%でした。一方、ベンチマークの騰落率は+18.0%となり、騰落率の差異は+1.8%でした。

(プラス要因)

- 銘柄選択において、非鉄金属(SWCC)、医薬品(ロート製薬)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- 業種配分において、銀行業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、サービス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- 銘柄選択において、輸送用機器(デンソー)、化学(資生堂)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- 業種配分において、非鉄金属の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性に着目し、省エネ・省力化など構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄や半導体関連銘柄を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、円安ドル高による業績面での恩恵が相対的に大きいと考えられる銘柄や、株式市場において選好された高配当利回り株やPBR（株価純資産倍率）1倍割れなどの割安株を中心に保有しました。

小売業、食料品、電気・ガス業など内需関連では、値上げによる収益性改善が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では日米の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、KOKUSAI ELECTRIC、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、ニトリホールディングス、いすゞ自動車などがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	8.0
3	輸送用機器	7.8
4	銀行業	6.6
5	化学	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	18.5
2	輸送用機器	8.5
3	銀行業	7.7
4	情報・通信業	6.3
5	卸売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月26日～2023年11月27日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	96円	0.335%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は28,599円です。
(株式)	(96)	(0.335)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	96	0.336	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年11月26日～2023年11月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,783 (1,894)	24,081,949 ()	10,074	23,972,092

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,054,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,343,410千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年11月26日～2023年11月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	30.1	12.1	8,937
鉱業 (0.5%)			
INPEX	37.1	22.1	46,189
石油資源開発	—	1.9	10,887
建設業 (2.6%)			
安藤・間	—	7.8	8,611
東急建設	2.2	—	—
大成建設	—	3.2	17,078
大林組	24.9	3.8	4,883
清水建設	—	50.3	49,530
長谷工コーポレーション	15.5	28.1	51,029
三井住友建設	44.5	—	—
戸田建設	—	0.4	334
熊谷組	—	3.7	12,802
和ハウス工業	5.3	—	—
積水ハウス	17.8	29.4	89,523
中電工	8.6	4.5	10,890
きんでん	—	17.7	39,497
日比谷総合設備	4	2.4	5,599
インフロンア・ホールディングス	17.6	—	—
食料品 (2.9%)			
森永製菓	5.1	14.3	76,976
カルビー	3.8	4.8	13,408
ヤクルト本社	—	0.6	2,051
ブリマハム	—	0.1	225
日本ハム	—	0.7	3,071
アサヒグループホールディングス	8.1	13.5	73,467
キリンホールディングス	11	2.5	5,280
サントリー食品インターナショナル	0.1	0.2	931
伊藤園	—	8.9	43,049
味の素	7	—	—
キューピー	—	0.4	1,033
アリアケジャパン	—	1.1	5,197
日清食品ホールディングス	4.8	—	—
日本たばこ産業	17.9	25	94,975

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.2%)			
グンゼ	1	2.7	12,973
東洋紡	—	0.3	318
帝人	15.1	—	—
東レ	—	6.8	5,211
ワコールホールディングス	4.2	1.3	4,397
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	—	17	9,555
日本製紙	14.4	—	—
化学 (5.0%)			
旭化成	10.3	8	8,184
住友化学	—	4.2	1,615
日産化学	—	4	22,092
日本曹達	5.6	—	—
東ソニー	—	3.2	6,092
東亜合成	0.1	—	—
デンカ	5.9	—	—
信越化学工業	6.3	37.5	195,937
エア・ウォーター	0.2	—	—
三菱瓦斯化学	3.9	—	—
JSR	0.1	—	—
東京応化工業	3.1	4.2	38,287
三菱ケミカルグループ	12.5	41.8	39,981
ダイセル	19.7	4.2	5,974
積水化学工業	23.9	—	—
アイカ工業	2.2	1.6	5,364
UBE	—	2.1	4,889
積水樹脂	0.2	—	—
日本化薬	16.4	2	2,787
日油	3.3	—	—
花王	5.3	5	28,375
関西ベイント	8.4	—	—
DIC	7.2	4.8	11,781
サカタインクス	—	10.3	13,740
東洋インキSCホールディングス	7.3	5.5	14,525
富士フイルムホールディングス	0.5	7.3	62,780

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
資 生 堂	3.7	4.8	20,553
ライオン	—	6.7	8,766
マシソン	4.4	0.9	1,149
ポーラ・オルビスホールディングス	13.2	2.7	4,220
ノエビアホールディングス	2.4	2.5	12,975
小林製薬	1.8	5	34,375
日東電工	1.3	0.6	6,339
エフピコ	11.8	—	—
バルカー	5	—	—
ユニ・チャーム	7.1	—	—
医薬品 (4.8%)			
協和キリン	14.4	6.3	15,327
武田薬品工業	35.4	32.3	135,853
アステラス製薬	25.1	15.8	28,827
塩野義製薬	0.4	9.8	68,306
中外製薬	16.9	14.9	74,500
エーザイ	2.7	—	—
ロート製薬	7.5	—	—
小野薬品工業	9.6	7	19,687
参天製薬	11.6	12.4	17,174
ゼリア新薬工業	—	0.3	591
第一三共	27.3	25.8	103,200
杏林製薬	2.4	—	—
大塚ホールディングス	—	11.3	63,641
ペプチドリーム	8.3	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	7.5	3.6	14,468
ENEOSホールディングス	23.5	148.5	86,946
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	1.6	5.1	16,539
TOYO TIRE	—	5.4	13,440
ブリヂストン	16.8	14.8	88,829
住友ゴム工業	—	26.2	44,356
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	—	5.4	23,058
ANG	5.5	13.5	72,387
日本電気硝子	—	0.1	305
住友大阪セメント	0.1	2.4	8,649
日本カーボン	3.5	—	—
日本碍子	—	0.9	1,624
日本特殊陶業	1.2	18.7	64,402
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	20.3	27.3	95,140
JFEホールディングス	—	8.9	19,878

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京製鐵	—	25.6	46,617
淀川製鋼所	4.2	—	—
丸一鋼管	1.5	0.2	769
大同特殊鋼	4.1	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
三菱マテリアル	—	6.1	15,253
住友金属鉱山	3.5	2.7	11,669
古河機械金属	9.5	4.1	7,945
古河電気工業	—	0.3	712
住友電気工業	28.8	4.2	7,803
SWCC	—	14.8	39,516
AREホールディングス	2.8	2.6	4,984
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.2	—	—
東洋製罐グループホールディングス	—	6.5	15,463
三和ホールディングス	0.3	—	—
LIXIL	2.9	9.3	16,633
ノーリツ	8.8	—	—
リンナイ	2.1	—	—
機械 (4.7%)			
オークマ	0.6	—	—
芝浦機械	—	3.3	12,754
アマダ	52.2	35.1	51,175
牧野フライス製作所	4.5	—	—
オーエスジー	—	4.4	8,093
DMG森精機	3.2	—	—
SMC	1.1	1.7	128,894
小松製作所	12.8	1.8	6,843
住友重機械工業	2.6	—	—
TOWA	1.1	—	—
クボタ	1.2	27.2	56,956
荏原製作所	3.4	6.2	51,367
ダイキン工業	2.8	3.2	72,688
栗田工業	—	3.3	17,318
ダイフク	2.6	—	—
セガサミーホールディングス	—	15.6	33,703
ケン	1.2	—	—
ツバキ・ナカシマ	1.6	—	—
ホシザキ	10.5	2.1	9,842
NTN	—	18.2	5,090
THK	2.3	—	—
マキタ	8	3.1	11,749
三菱重工	—	6.8	56,997
IHI	5.5	0.2	590

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電 気 機 器 (18.7%)			
イビデイン	3.2	4.5	31,878
ミネベアミツミ	13.1	0.5	1,408
日立製作所	24.6	20.1	208,738
東芝	1.1	—	—
三菱電機	5.3	36.9	75,645
富士電機	7.9	0.2	1,221
安川電機	—	0.4	2,240
山洋電気	2	5.2	31,252
KOKUSAI ELECTRIC	—	29.4	99,372
ソシオネクスト	—	1	13,750
ニデック	5.8	—	—
オムロン	0.2	1.6	9,902
IDEC	1	—	—
日本電気	—	6.3	50,500
富士通	3.4	4.2	88,935
ルネサスエレクトロニクス	23.9	25.3	64,843
セイコーエプソン	17.6	—	—
パナソニックホールディングス	4.5	3.4	5,280
ソニーグループ	23.9	24.9	318,969
TDK	11.7	6.8	45,560
ヒロセ電機	1.3	0.9	14,688
横河電機	20.9	21.5	60,114
堀場製作所	0.1	0.2	1,936
アドバンテス	8	8.2	37,096
キーエンス	3.6	3.3	204,501
シスメックス	1.4	2.4	19,490
日本マイクロニクス	—	4.1	15,375
レーザータック	1.6	1.8	55,188
ウシオ電機	0.1	—	—
図研	1.6	0.1	413
ファナック	4.2	8.3	34,453
ローム	2.6	13.8	37,605
浜松ホトニクス	4.4	2.8	16,438
京セラ	5.7	—	—
村田製作所	7.5	65.4	189,594
キヤノン	13.5	6.9	25,840
リコー	7.8	12.9	15,099
東京エレクトロン	2.4	12.4	296,918
輸 送 用 機 器 (8.6%)			
トヨタ紡織	—	10.7	28,397
豊田自動織機	3.2	—	—
デンソー	4.6	48.6	116,299
川崎重工業	6.3	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日 産 自 動 車	—	6.1	3,569
いすゞ自動車	32.2	—	—
トヨタ自動車	172.7	203.6	563,972
三菱自動車工業	27.9	—	—
NAO K	—	4.5	8,583
カヤバ	—	1.9	8,882
マツダ	17.6	—	—
本田技研工業	38.6	70.5	108,957
スズキ	8.2	13.2	79,820
SUBARU	12.9	8.1	21,598
豊クセディ	1.1	—	—
豊田合成	8.7	1.6	4,878
エフ・シー・シー	—	3.7	6,789
精 密 機 器 (1.6%)			
テルモ	10.7	0.7	3,325
島津製作所	0.1	—	—
東京精密	0.1	—	—
ニコン	5.3	—	—
トプコン	8.1	0.1	155
オリオンパス	31.1	7.3	16,366
理研計器	0.5	—	—
タムロン	0.1	—	—
HOYA	5.9	8.6	141,083
A&Dホロンホールディングス	—	1.9	3,467
朝日インテック	—	6.1	17,360
そ の 他 製 品 (2.4%)			
S H O E I	—	0.7	1,395
TOPPANホールディングス	—	10.9	38,193
アシックス	10.1	5.7	30,329
ローランド	3.4	2	8,950
ヤマハ	2.9	—	—
ピジョン	3.1	2.5	4,121
リンテック	4.1	—	—
任天堂	18	26.8	183,821
電 気 ・ ガ ス 業 (1.3%)			
中部電力	—	7.2	13,132
九州電力	21	64.2	63,493
電源開発	10.9	—	—
イーレックス	7.2	—	—
東京瓦斯	10.4	6.1	20,203
大阪瓦斯	—	13.4	38,203
東邦瓦斯	4.4	0.3	783
静岡岡ガ	4.8	3.6	3,643
メタウオーター	0.3	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (1.6%)			
相鉄ホールディングス	5	—	—
東日本旅客鉄道	6.6	0.1	793
西日本旅客鉄道	11.5	2.2	12,887
東海旅客鉄道	1.6	0.1	349
ハマキョウレックス	—	1.1	4,405
阪急阪神ホールディングス	8	8.4	37,934
京阪ホールディングス	6.1	—	—
ヤマトホールディングス	3.8	6.7	17,765
山 丸 全 昭 和 運 輸	2.9	2.1	10,745
センコーグループホールディングス	2	1.2	4,584
ニッコンホールディングス	—	8.6	9,098
ニッコンホールディングス	2.9	0.2	644
福 山 通 運	—	6.8	25,058
九 州 旅 客 鉄 道	13.2	16.5	50,919
海 運 業 (0.6%)			
日 本 郵 船	7.3	16.9	67,752
NSユナイテッド海運	1.6	—	—
飯 野 海 運	—	2.5	3,062
空 運 業 (0.7%)			
日 本 航 空	17.1	25.8	73,542
ANAホールディングス	7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三 菱 倉 庫	5.3	—	—
住 友 倉 庫	—	0.2	490
上 組	8.8	1.9	6,125
情 報 ・ 通 信 業 (6.4%)			
T I S	—	0.2	614
グ リ ー	14.7	—	—
コーエーテックホールディングス	9.5	—	—
コ ロ プ ラ	—	0.7	423
S H I F T	0.6	1	33,110
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.3	19,782
コ ム チ ュ ア	0.4	—	—
Appier Group	8.7	—	—
野村総合研究所	1.6	2.9	12,020
シンプレクス・ホールディングス	7.1	13	33,670
メ ル カ リ	—	3.2	9,352
アルテリア・ネットワークス	1.8	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	18.6	—	—
オ ー ビ ッ ク	1.1	0.6	13,329
L I N E ヤ フ ー	71.8	106.9	46,864
ト レ ン ド マ イ ク ロ	—	2.6	18,967
日 本 オ ラ ク ル	2.6	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大 塚 商 会	10.3	8.5	50,830
ネットワンシステムズ	5.9	—	—
エイベックス	11.4	—	—
日 本 電 信 電 話	48.5	1,401.7	242,914
K D D I	19.7	10.9	50,554
ソ フ ト バ ン ク	22.9	8.2	14,555
光 通 信	2	—	—
GMOインターネットグループ	5.2	3.2	7,592
D T S	—	1.5	5,145
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.5	—	—
コ ナ ミ グ ル ー プ	—	5.6	40,510
ソフトバンクグループ	17.7	16.9	103,478
卸 売 業 (5.9%)			
あ ら た	—	0.1	635
円谷フィールズホールディングス	—	2.6	2,997
双 日	3	—	—
神 戸 物 産	1.8	2.9	11,104
ダイワボウホールディングス	—	15.4	45,160
マクニカホールディングス	4.7	1.7	12,163
シップヘルスケアホールディングス	—	0.1	206
I D O M	15.7	—	—
伊 藤 忠 商 事	34.2	30.9	182,928
丸 紅	25.7	1.8	4,196
長 瀬 産 業	—	7.1	16,741
兼 松	15	8.3	16,990
三 井 物 産	11.1	5	27,000
住 友 商 事	30.1	27.3	85,940
三 菱 商 事	36	25.5	179,392
ユ ア サ 商 事	—	1.3	5,726
阪 和 興 業	4.8	0.6	2,679
岩 谷 産 業	—	5	35,930
サ ン リ オ	—	1.5	9,588
ミスミグループ本社	8	6.9	16,070
小 売 業 (5.5%)			
ロ ー ソ ン	2.8	17.3	128,141
エービーシー・マート	5.3	11.5	28,060
ア ス ク ル	4.3	1.6	3,398
ジンズホールディングス	1.5	6.3	28,539
M o n o t a R O	4.3	7.6	11,217
J. フロントリテイリング	37.5	3.5	4,889
Z O Z O	7.6	5.5	17,737
三越伊勢丹ホールディングス	—	30.6	52,463
ウエルシアホールディングス	7.4	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	0.7	987

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ネクステージ	5.6	—	—
すかいらくホールディングス	—	2.4	5,330
セブン&アイ・ホールディングス	18.2	3.8	22,021
トリードルホールディングス	6.7	1.3	5,536
FOOD & LIFE COMPANIE	—	5.8	16,254
ハルメクホールディングス	—	7.8	10,023
良品計画	—	30.7	69,458
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	24.4	80,300
ゼンショーホールディングス	—	1.7	14,174
日本瓦葺	12.5	2.8	6,420
ロイヤルホールディングス	5.7	—	—
しまむら	2.8	—	—
丸井グループ	—	1.3	2,937
イオン	1.5	23.8	73,280
ニトリホールディングス	4.8	—	—
ファーストリテイリング	1.1	0.9	33,336
銀行業 (7.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	19.2	—	—
京都フィナンシャルグループ	—	6	54,762
めぶきフィナンシャルグループ	57.8	—	—
東京さくらほしフィナンシャルグループ	2.1	—	—
ゆうちょ銀行	—	1.7	2,498
コンコルディア・フィナンシャルグループ	37.8	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	25.8	—	—
あおぞら銀行	8.3	5.5	16,868
三菱UFJフィナンシャル・グループ	198.3	274.9	355,858
りそなホールディングス	83.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	12.6	18.3	101,601
三井住友フィナンシャルグループ	34.7	32.3	242,056
千葉銀行	27.5	—	—
武蔵野銀行	2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	5.8	20,967
南都銀行	0.6	—	—
山陰合同銀行	—	2	1,962
セブン銀行	17.5	47.8	14,679
みずほフィナンシャルグループ	39.1	15.6	40,185
山口フィナンシャルグループ	—	8.1	10,930
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	9.1	1.4	4,559
大和証券グループ本社	28	93.8	90,235
野村ホールディングス	0.8	24.8	15,113
松井証券	—	11	8,239
保険業 (2.8%)			
SOMPOホールディングス	6	3.9	26,395

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アニコムホールディングス	12.2	7.2	4,269
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.8	9.8	53,821
第一生命ホールディングス	29.4	46.4	148,016
東京海上ホールディングス	29.5	22.1	82,101
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	10	—	—
芙蓉総合リース	2	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	4.1	5,221
アコム	—	2.7	912
ジャッククス	1.9	—	—
オリエントコーポレーション	—	1	1,084
オリッククス	9.6	34.1	93,178
三菱HCキャピタル	12.2	—	—
日本取引所グループ	9.8	—	—
不動産業 (2.5%)			
大東建託	3	—	—
SREホールディングス	5.2	—	—
ヒューリック	37.5	38	55,005
オープンハウスグループ	3.6	3	12,429
飯田グループホールディングス	3.6	—	—
ケイアイスター不動産	3.3	—	—
三井不動産	19.5	49.4	170,528
三菱地所	1.6	—	—
スターツコーポレーション	2.5	2.8	7,828
トーセイ	—	14.9	28,310
サンフロンティア不動産	—	1.5	2,347
サービス業 (4.1%)			
MIXI	—	5.8	13,711
日本M&Aセンターホールディングス	14.1	2.5	1,710
オープンアップグループ	8.2	—	—
パーソルホールディングス	15.1	66.8	16,820
総合警備保障	2	—	—
カカクコム	8.2	2.5	4,151
ベネフィット・ワン	2.2	—	—
エムスリー	6.8	16.5	39,138
アウトソーシング	3.8	—	—
インフォマー	—	2.3	1,101
電通グループ	—	4	15,944
オリエンタルランド	2.1	20.6	104,215
リゾートトラスト	4.9	—	—
ユー・エス・エス	3.5	2.3	6,693
サイバーエージェント	—	5.2	4,627
エン・ジャパン	—	5.3	12,725
テクノプロ・ホールディングス	—	3.2	10,924

銘柄	期首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	28.6	25.7	140,913
日 本 郵 政	66.3	39.6	51,876
エ ア ト リ	6.8	—	—
ソ ラ ス ト	6.6	5.8	3,335
バイカレント・コンサルティング	3.7	—	—
アイドマ・ホールディングス	2.8	—	—
メイテックグループホールディングス	8	5.5	15,919
ベネッセホールディングス	9.1	2.2	5,723
イ オ ン デ ィ ラ イ ト	0.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,387	4,990
	銘柄数<比率>	297	286 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年11月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,062,628	98.6
コール・ローン等、その他	153,861	1.4
投資信託財産総額	11,216,489	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,216,489,573
コール・ローン等	62,186,895
株 式(評価額)	11,062,628,950
未 収 配 当 金	91,673,728
(B) 負 債	380,172
未 払 解 約 金	380,000
未 払 利 息	172
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,216,109,401
元 本	3,497,042,469
次 期 繰 越 損 益 金	7,719,066,932
(D) 受 益 権 総 口 数	3,497,042,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,073円

◎損益の状況

 自 2022年11月26日
 至 2023年11月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	239,707,041
受 取 配 当 金	239,626,006
受 取 利 息	665
そ の 他 収 益 金	130,697
支 払 利 息	△ 50,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,474,732,935
売 買 益	2,290,936,638
売 買 損	△ 816,203,703
(C) 信 託 報 酬 等	△ 99,366
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,714,340,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,011,764,413
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,392,933,433
(G) 解 約 差 損 益 金	△5,399,971,524
(H) 計 (D+E+F+G)	7,719,066,932
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,719,066,932

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,585,850,765円、期中追加設定元本額は3,114,264,876円、期中一部解約元本額は3,203,073,172円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)2,131,946,303円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)875,678,896円、明治安田DC日本株式アルファオープン438,424,150円、明治安田DC先進国コアファンド50,993,120円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,2073円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。